

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,897,212	7,018,800	8,076,672	14,081,152	14,731,324
経常利益(千円)	1,622,713	1,634,071	2,110,279	2,925,843	3,547,156
中間(当期)純利益(千円)	972,485	366,870	1,433,870	1,842,064	1,645,913
純資産額(千円)	22,702,698	23,887,662	26,748,140	23,435,414	25,437,306
総資産額(千円)	26,109,602	27,854,571	30,698,566	27,654,430	29,118,390
1株当たり純資産額(円)	1,766.92	1,859.29	2,082.08	1,822.59	1,978.73
1株当たり中間(当期)純利益(円)	75.69	28.55	111.61	141.93	126.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	85.8	87.1	84.7	87.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,094,567	1,144,190	1,441,748	2,722,453	2,675,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	823,519	315,313	1,430,786	3,681,326	1,107,539
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	97,188	135,485	61,532	305,191	738,723
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	10,573,785	10,531,378	10,813,488	9,670,128	10,844,346
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	438 [295]	457 [294]	479 [363]	442 [298]	473 [305]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中、第50期の中間(当期)純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,376,451	5,144,604	5,605,555	10,633,084	10,569,948
経常利益(千円)	941,392	799,025	954,326	1,572,661	1,613,129
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (千円)	528,344	254,982	563,040	902,238	213,108
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	17,656,410	17,561,840	18,433,014	17,945,362	18,019,840
総資産額(千円)	20,569,196	21,034,727	21,776,273	21,555,762	21,151,904
1株当たり純資産額(円)	1,374.17	1,366.92	1,434.83	1,395.29	1,401.38
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	41.12	19.85	43.83	68.78	15.36
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.50	8.00	8.00	18.00	16.00
自己資本比率(%)	85.8	83.5	84.6	83.3	85.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	214 [175]	223 [179]	225 [188]	208 [175]	222 [185]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期中および第51期中、第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期中および第50期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社および関連会社1社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

(注)「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業は、当中間連結会計期間から従来の「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業より名称変更しております。(以下、本報告書において同じ)

(1) 事業内容の重要な変更  
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動  
該当事項はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	423(341)
その他事業	3(-)
全社(共通)	53(22)
合計	479(363)

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	225(188)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、素材価格の上昇など企業収益の圧迫要因となる懸念材料を抱えながらも、輸出関連企業を中心とする好調な業績の貢献にあずかり景気回復傾向が持続してまいりました。一方世界経済は、米国および中国を牽引役とする順調な景気拡大が続いてまいりましたが、米国のインフレ懸念を背景とした断続的な金融引き締めや原油を中心とするエネルギー価格の騰勢から米経済の減速傾向が顕著となってまいりました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復基調が鮮明になってまいりましたが、グローバル市場における内外企業間の価格競争の激化が、原油価格の高騰とともに相乗的に求められるなど引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の中で当社グループ各社は、国内におきましては成長分野として期待される自動車、工作機械、住設業界など内需産業の新規市場の拡大に注力し、海外におきましてはユーザー各社の海外展開に対応するグローバルな生産・営業活動を展開し、グループ各社の開発、生産、販売の連携体制を一段と強化するとともに、経営品質向上活動の活発化に努め経営の効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,076百万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減などにより利益の確保に努力いたしました結果、経常利益2,110百万円（前年同期比29.1%増）となり、中間純利益は1,433百万円（前年同期比290.8%増）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高5,685百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は増収効果と経費節減に努めた結果、962百万円（前年同期比18.3%増）と増加いたしました。

中国は売上高1,576百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益475百万円（前年同期比48.6%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高2,411百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は477百万円（前年同期比21.1%増）と増加しました。

なお、海外売上高は3,233百万円（前年同期比23.2%増）となり、連結売上高に占める割合は40.0%であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、10,813百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,441百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,101百万円（前年同期比129.8%増）、減価償却費311百万円（前年同期比3.5%増）および法人税等の支払額544百万円（前年同期比12.0%減）などの結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,430百万円（前年同期比353.8%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出800百万円（前年同期比165.3%増）、有形固定資産の取得による支出774百万円（前年同期比385.4%増）および有価証券の償還による収入201百万円（前年同期比66.4%減）などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は61百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額102百万円（前年同期比23.7%減）などの支出によるものと、短期借入金の借入による増加額42百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	4,998,332	+18.1
その他事業(千円)	100,907	50.4
合計(千円)	5,099,240	+15.0

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	7,949,209	17.0
その他事業(千円)	127,462	43.9
合計(千円)	8,076,672	15.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に関して新たな契約の締結はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化と価値観の変動する電機・情報・通信ならびに自動車業界などのエレクトロニクス分野に対して、独自の技術創造、複合材料および産業用各種部材を開発し提供しております。また、環境問題をはじめとする社会規制がますます厳しくなる状況において、社会に貢献できる製品の開発を基本使命として新技術導入の推進と研究開発活動を進めております。

当社グループの開発テーマは、機器障害に対するノイズ対策等の電磁波吸収技術、振動制御・騒音制御および熱制御技術等多岐にわたっております。環境に配慮した製品をさまざまな分野へ幅広く提供できるよう重点的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、デジタル家電に対応した複合機能製品およびコンポーネント製品を開発し販売を開始しました。また、独自の応用技術研究の充実を目的とした産学官連携の研究開発事業を開始しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業に使用されており、その総額は223百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当社明知工場（仮称）については次のとおり変更されています。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 明知工場 (仮称)	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	生産設備	設備の更新 および合理 化	1,560	534	自己資金	平成18年 6月	平成19年 1月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。

(注) 1. 投資予定金額は、当初の計画に比べ1,300百万円から1,560百万円に増加しました。また、完了予定年月日についても、当初の平成18年12月から平成19年1月になりました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所市場第二部	-
計	13,079,525	13,079,525	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,995	15.25
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.56
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,143	8.74
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャス デック アカウト (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	674	5.15
モルガンスタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	471	3.60
ロンバード オーディエ ダリ エ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIECH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	358	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	269	2.06
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	232	1.77
計		8,467	64.73

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかるものであります。

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成18年6月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年6月16日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファン ド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808	株式 663,300	5.07
オー・シー・エム・ジャ パン・オポチュニティ ーズ・ファンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 471,500	3.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,804,800	128,048	-
単元未満株式	普通株式 42,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	128,048	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	232,600	-	232,600	1.78
計	-	232,600	-	232,600	1.78

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,900	2,010	1,960	2,020	2,130	2,180
最低(円)	1,790	1,805	1,800	1,923	1,950	2,030

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人及び志賀慶章公認会計士事務所により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,320,319		9,393,404		9,261,325	
2. 受取手形及び売掛 金	1	4,197,105		4,948,330		4,495,885	
3. 有価証券		3,783,148		4,498,183		3,681,706	
4. 棚卸資産		703,767		817,073		791,370	
5. その他		379,989		399,944		370,055	
6. 貸倒引当金		12,375		9,380		12,396	
流動資産合計		17,371,955	62.4	20,047,555	65.3	18,587,946	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,931,054		4,961,976		4,950,763	
減価償却累計額		2,900,759	2,030,295	3,060,404	1,901,572	2,985,618	1,965,145
(2) 機械装置及び運 搬具		1,461,953		1,588,442		1,563,261	
減価償却累計額		784,276	677,677	973,041	615,400	893,425	669,836
(3) 土地			4,043,837		4,055,265		4,052,393
(4) その他		3,550,545		4,341,994		3,626,374	
減価償却累計額		3,141,170	409,375	3,250,808	1,091,186	3,181,245	445,128
有形固定資産合計		7,161,184	25.7	7,663,425	25.0	7,132,503	24.5
2. 無形固定資産		187,835	0.7	124,334	0.4	165,249	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		834,779		699,021		967,517	
(2) 長期性預金		1,226,380		1,117,900		1,234,940	
(3) その他		1,197,872		1,159,986		1,153,108	
(4) 貸倒引当金		125,435		113,657		122,875	
投資その他の資産 合計		3,133,596	11.2	2,863,251	9.3	3,232,691	11.1
固定資産合計		10,482,616	37.6	10,651,010	34.7	10,530,444	36.2
資産合計		27,854,571	100.0	30,698,566	100.0	29,118,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,683,703		1,938,120		1,861,435	
2. 短期借入金		500,000		42,255		-	
3. 未払法人税等		572,689		725,208		597,149	
4. 賞与引当金		214,822		222,707		213,064	
5. その他		338,770		364,835		339,162	
流動負債合計		3,309,985	11.9	3,293,127	10.7	3,010,811	10.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		350,356		350,446		355,272	
2. 役員退職慰労引当金		299,370		296,640		306,570	
3. その他		7,197		10,211		8,429	
固定負債合計		656,923	2.3	657,297	2.2	670,272	2.3
負債合計		3,966,908	14.2	3,950,425	12.9	3,681,084	12.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,770,000	9.9	-	-	2,770,000	9.5
資本剰余金		3,915,130	14.1	-	-	3,915,130	13.5
利益剰余金		17,441,981	62.6	-	-	18,618,242	63.9
その他有価証券評価差額金		195,020	0.7	-	-	288,423	1.0
為替換算調整勘定		119,339	0.4	-	-	161,352	0.6
自己株式		315,129	1.1	-	-	315,841	1.1
資本合計		23,887,662	85.8	-	-	25,437,306	87.4
負債及び資本合計		27,854,571	100.0	-	-	29,118,390	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,770,000	9.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,915,130	12.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	19,933,534	64.9	-	-
4. 自己株式		-	-	316,850	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	26,301,814	85.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	258,144	0.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	188,181	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	446,326	1.4	-	-
純資産合計		-	-	26,748,140	87.1	-	-
負債純資産合計		-	-	30,698,566	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,018,800	100.0		8,076,672	100.0		14,731,324	100.0
売上原価			3,368,656	48.0		3,827,389	47.4		6,964,699	47.3
売上総利益			3,650,144	52.0		4,249,282	52.6		7,766,625	52.7
販売費及び一般管理費										
1.貸倒引当金繰入額		442			325			2,526		
2.役員報酬及び給与手当		842,241			941,438			1,911,579		
3.賞与引当金繰入額		172,220			174,993			169,173		
4.退職給付費用		26,593			67,258			85,859		
5.役員退職慰労引当金繰入額		7,200			6,500			14,400		
6.その他		1,119,731	2,168,428	30.9	1,129,827	2,320,342	28.7	2,342,667	4,526,206	30.7
営業利益			1,481,715	21.1		1,928,940	23.9		3,240,418	22.0
営業外収益										
1.受取利息		60,222			106,738			136,271		
2.受取配当金		2,892			3,632			5,021		
3.賃貸料		19,600			20,490			37,937		
4.為替差益		67,584			35,528			100,366		
5.仕入割引		4,704			6,123			10,100		
6.その他		10,713	165,718	2.4	18,775	191,288	2.3	35,715	325,413	2.2
営業外費用										
1.支払利息		824			342			1,499		
2.売上割引		3,895			2,677			7,074		
3.賃貸原価		2,255			2,376			4,769		
4.損害賠償金		2,670			-			2,670		
5.その他		3,716	13,362	0.2	4,551	9,949	0.1	2,662	18,676	0.1
経常利益			1,634,071	23.3		2,110,279	26.1		3,547,156	24.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	2,914			-			2,989		
2. 貸倒引当金戻入額		2,407	5,322	0.1	3,870	3,870	0.0	4,863	7,853	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	426			12,337			6,778		
2. 減損損失	3	724,182			-			724,182		
3. 投資有価証券売却損		-			0			-		
4. 投資有価証券評価損		-			-			25,055		
5. 過年度付加価値税追徴税額等		-	724,609	10.4	-	12,337	0.1	14,899	770,915	5.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			914,784	13.0		2,101,812	26.0		2,784,094	18.9
法人税、住民税及 び事業税		516,366			669,735			1,087,885		
法人税等調整額		31,546	547,913	7.8	1,793	667,941	8.2	50,295	1,138,180	7.7
中間(当期)純利益			366,870	5.2		1,433,870	17.8		1,645,913	11.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,915,130		3,915,130
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,915,130		3,915,130
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,228,516		17,228,516
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		366,870	366,870	1,645,913	1,645,913
利益剰余金減少高					
1. 配当金		134,905		237,687	
2. 役員賞与		18,500	153,405	18,500	256,187
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,441,981		18,618,242

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,770,000	3,915,130	18,618,242	315,841	24,987,530	288,423	161,352
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			102,778		102,778		
役員賞与(注)			15,800		15,800		
中間純利益			1,433,870		1,433,870		
自己株式の取得				1,008	1,008		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						30,278	26,829
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,315,291	1,008	1,314,283	30,278	26,829
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,770,000	3,915,130	19,933,534	316,850	26,301,814	258,144	188,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		914,784	2,101,812	2,784,094
減価償却費		301,295	311,732	641,408
減損損失		724,182	-	724,182
退職給付引当金の増 減額		42,562	4,896	39,917
役員退職慰労引当金 の増減額		7,200	9,930	14,400
賞与引当金の増減額		9,387	9,631	7,605
貸倒引当金の増減額		1,965	12,268	2,940
受取利息及び受取配 当金		63,114	110,370	141,293
支払利息		824	342	1,499
為替差損益		10,925	10,916	14,458
投資有価証券評価損		-	-	25,055
投資有価証券売却損		-	0	-
有形固定資産除売却 損益		2,488	12,340	3,788
売上債権の増減額		60,377	437,730	177,254
棚卸資産の増減額		7,328	21,108	60,144
仕入債務の増減額		84,439	75,810	48,452
未払消費税等の増減 額		13,470	1,556	4,508
未収消費税等の増減 額		25,651	39,565	12,599
役員賞与の支払額		18,500	15,800	18,500
その他		114,113	53,828	81,466
小計		1,699,452	1,875,943	3,706,421

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		64,864	111,076	145,350
利息の支払額		824	342	1,499
法人税等の支払額		619,302	544,929	1,174,626
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,144,190	1,441,748	2,675,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入・満 期による純増減額		418,495	38,547	704,779
有価証券の取得によ る支出		301,890	800,911	803,832
有価証券の売却によ る収入		600,000	201,324	900,000
有形固定資産の取得 による支出		159,522	774,330	417,657
有形固定資産の売却 による収入		4,377	-	4,592
無形固定資産の取得 による支出		25,596	10,413	44,973
出資金の増加による 支出		90	-	90
敷金・保証金の増加 による支出		2,089	2,648	10,897
敷金・保証金の返却 による収入		1,406	8,790	2,425
保険積立金の増加に よる支出		17,916	16,223	36,898
保険積立金の減少に よる収入		475	1,828	475
その他		4,026	346	4,095
投資活動によるキャッ シュ・フロー		315,313	1,430,786	1,107,539

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	42,255	500,000
配当金の支払額		134,725	102,778	237,251
その他		760	1,008	1,471
財務活動によるキャッ シュ・フロー		135,485	61,532	738,723
現金及び現金同等物に 係る換算差額		167,858	19,712	344,835
現金及び現金同等物の 増減額		861,250	30,857	1,174,217
現金及び現金同等物の 期首残高		9,670,128	10,844,346	9,670,128
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,531,378	10,813,488	10,844,346

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターマーク株式会社</li> <li>・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA</li> <li>・ 國際北川工業股份有限公司</li> <li>・ KITAGAWA GmbH</li> <li>・ KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE.LTD.</li> <li>・ KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED</li> <li>・ INTERMARK(USA), INC.,</li> <li>・ 上海北川工業電子有限公司</li> <li>・ KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.</li> <li>・ 無錫開技司科技有限公司</li> </ul>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。関連会社1社(株式会社國際基盤材料研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。関連会社1社(株式会社國際基盤材料研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED、INTERMARK (USA), INC.、は9月30日、その他の在外連結子会社4社は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA), INC.、は3月31日、その他の在外連結子会社4社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価 法により評価しており ます。</p> <p>(b) 棚卸資産 中間連結財務諸表提出会社 及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛 品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法によっております。 ただし、中間連結財務諸 表提出会社のサンプル品 については総平均法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>国内連結子会社及び在外連 結子会社6社 商品 主として移動平均法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛 品 先入先出法による原価法 によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) 棚卸資産 中間連結財務諸表提出会社 及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛 品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>国内連結子会社及び在外連 結子会社6社 商品 同左</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛 品 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) 棚卸資産 連結財務諸表提出会社及び 在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛 品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法によっております。 ただし、連結財務諸表提 出会社のサンプル品につ いては総平均法による原 価法によっております。</p> <p>国内連結子会社及び在外連 結子会社6社 商品 同左</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛 品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社 及び在外連結子会社2社 中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社 及び国内連結子会社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社 及び在外連結子会社2社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社 及び国内連結子会社 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び 在外連結子会社2社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社 同左</p> <p>(c)</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(d) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務および年金資産の見 込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発 生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社 1 社 従業員の退職金の支給に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務見込額に基づき、当 中間連結会計期間末にお いて発生していると認め られる額を計上しており ます。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰 労金支給規程に基づく中 間連結会計期間末要支給 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負 債、収益および費用は、在外 子会社の中間決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計 上しております。</p>	<p>(d) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社 1 社 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負 債、収益および費用は、在外 子会社の中間決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定に含めて 計上しております。</p>	<p>(d) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務および年金資産の見 込額に基づき計上してお ります。</p> <p>在外連結子会社 1 社 従業員の退職金の支給に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰 労金支給規程に基づく連 結会計年度末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負 債、収益および費用は、在外 子会社の決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算 差額は資本の部における為替 換算調整勘定に含めて計上し ております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、主として通常 の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日 から6か月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益は473千円、経常利益は1,013千円増加し、税金等調整前中間純利益は723,169千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,748,140千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税金等調整前当期純利益は722,155千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 .	<p>1 . 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90,887千円</p>	1 .

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,874千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産) 39千円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 2,914千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置及び運搬具 27千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産) 399千円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 426千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 2,146千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置及び運搬具 8,858千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産) 1,331千円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 12,337千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,983千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産) 6千円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 2,989千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 5,533千円</p> <p style="margin-left: 20px;">機械装置及び運搬具 39千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(有形固定資産) 1,205千円</p> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 6,778千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="89 412 481 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の減損損失の対象にした賃貸不動産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(724,182千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場2件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等	<p>3.</p>	<p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="919 374 1311 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは賃貸不動産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(724,182千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場2件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等
場所	用途	種類																														
名古屋市	賃貸駐車場2件	土地																														
名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物																														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物																														
その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等																														
場所	用途	種類																														
名古屋市	賃貸駐車場2件	土地																														
名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物																														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物																														
その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,079	-	-	13,079
合計	13,079	-	-	13,079
自己株式(注)				
普通株式	232	0	-	232
合計	232	0	-	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,778	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102,774	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘 定 8,320,319千円	現金及び預金勘 定 9,393,404千円	現金及び預金勘 定 9,261,325千円
預入期間が6か 月を超える定期 預金 1,069,458千円	預入期間が6か 月を超える定期 預金 1,559,996千円	預入期間が6か 月を超える定期 預金 1,396,923千円
有価証券のうち MMF等 3,280,517千円	有価証券のうち MMF等 2,980,081千円	有価証券のうち MMF等 2,979,944千円
現金及び現金同 等物 10,531,378千円	現金及び現金同 等物 10,813,488千円	現金及び現金同 等物 10,844,346千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>242,618</td> <td>202,116</td> <td>40,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,618</td> <td>202,116</td> <td>40,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	242,618	202,116	40,501	合計	242,618	202,116	40,501	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>4,620</td> <td>4,465</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,620</td> <td>4,465</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	4,620	4,465	154	合計	4,620	4,465	154	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>242,618</td> <td>226,378</td> <td>16,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,618</td> <td>226,378</td> <td>16,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	242,618	226,378	16,240	合計	242,618	226,378	16,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	242,618	202,116	40,501																																			
合計	242,618	202,116	40,501																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	4,620	4,465	154																																			
合計	4,620	4,465	154																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	242,618	226,378	16,240																																			
合計	242,618	226,378	16,240																																			
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,953千円	1年超	165千円	合計	43,118千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	165千円	1年超	-千円	合計	165千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,414千円	1年超	-千円	合計	17,414千円																		
1年内	42,953千円																																					
1年超	165千円																																					
合計	43,118千円																																					
1年内	165千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	165千円																																					
1年内	17,414千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	17,414千円																																					
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>888千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,202千円	減価償却費相当額	24,261千円	支払利息相当額	888千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,372千円	減価償却費相当額	16,086千円	支払利息相当額	124千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,405千円	減価償却費相当額	48,523千円	支払利息相当額	1,386千円																		
支払リース料	26,202千円																																					
減価償却費相当額	24,261千円																																					
支払利息相当額	888千円																																					
支払リース料	17,372千円																																					
減価償却費相当額	16,086千円																																					
支払利息相当額	124千円																																					
支払リース料	52,405千円																																					
減価償却費相当額	48,523千円																																					
支払利息相当額	1,386千円																																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16,410千円	1年超	14,967千円	合計	31,378千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>該当事項はありません。</p>	1年内	29,008千円	1年超	9,308千円	合計	38,317千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	29,878千円	1年超	15,900千円	合計	45,778千円																		
1年内	16,410千円																																					
1年超	14,967千円																																					
合計	31,378千円																																					
1年内	29,008千円																																					
1年超	9,308千円																																					
合計	38,317千円																																					
1年内	29,878千円																																					
1年超	15,900千円																																					
合計	45,778千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	225,896	563,692	337,796
(2) 債券			
国債・地方債	124,006	113,579	10,427
(3) その他	12,057	13,007	949
合計	361,960	690,278	328,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,299,484
利付債	502,630
社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	35,050
投資事業有限責任組合契約	9,450
マネー・マネジメント・ファンド	781,033
公社債投資信託等	200,000



当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	225,896	665,215	439,319
(2) 債券			
国債・地方債	124,006	117,457	6,549
(3) その他	12,744	14,561	1,816
合計	362,647	797,234	434,587

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,498,463
利付債	800,685
社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,994
投資事業有限責任組合契約	9,250
マネー・マネジメント・ファンド	781,576
公社債投資信託等	200,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	225,896	715,066	489,170
(2) 債券			
国債・地方債	124,006	116,845	7,160
(3) その他	12,708	16,260	3,551
合計	362,611	848,173	485,561

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,998,848
利付債	701,762
社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（注）	9,994
投資事業有限責任組合契約	9,350
マネー・マネジメント・ファンド	781,095
公社債投資信託等	200,000

（注） 連結貸借対照表計上額について、25,055千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,394,258	1,130,765	1,493,776	7,018,800	-	7,018,800
(2) セグメント間の内 部売上高	826,456	127,066	446,760	1,400,282	(1,400,282)	-
計	5,220,714	1,257,831	1,940,537	8,419,083	(1,400,282)	7,018,800
営業費用	4,407,133	937,699	1,546,125	6,890,958	(1,353,873)	5,537,085
営業利益	813,580	320,132	394,411	1,528,125	(46,409)	1,481,715

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント「日本」について営業利益が473千円多く計上されております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,843,516	1,374,752	1,858,403	8,076,672	-	8,076,672
(2) セグメント間の内 部売上高	842,054	202,123	553,492	1,597,670	(1,597,670)	-
計	5,685,570	1,576,875	2,411,896	9,674,342	(1,597,670)	8,076,672
営業費用	4,723,270	1,101,038	1,934,087	7,758,396	(1,610,664)	6,147,732
営業利益	962,299	475,837	477,809	1,915,946	(12,993)	1,928,940

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(c)に記載のとおり当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,012,880	2,490,430	3,228,013	14,731,324	-	14,731,324
(2) セグメント間の内 部売上高	1,747,157	311,587	916,101	2,974,846	(2,974,846)	-
計	10,760,037	2,802,018	4,144,115	17,706,171	(2,974,846)	14,731,324
営業費用	9,101,627	2,059,368	3,302,768	14,463,764	(2,972,858)	11,490,906
営業利益	1,658,409	742,650	841,346	3,242,406	(1,987)	3,240,418

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、所在地セグメント「日本」について営業利益が946千円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,130,765	1,494,448	2,625,214
連結売上高（千円）	-	-	7,018,800
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	21.3	37.4

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,374,752	1,858,907	3,233,659
連結売上高（千円）	-	-	8,076,672
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	23.0	40.0

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	2,490,430	3,229,159	5,719,590
連結売上高（千円）	-	-	14,731,324
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	21.9	38.8

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,859円29銭 1株当たり中間純利益 28円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,082円08銭 1株当たり中間純利益 111円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,978円73銭 1株当たり当期純利益 126円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	366,870	1,433,870	1,645,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	366,870	1,433,870	1,630,113
期中平均株式数(千株)	12,847	12,847	12,847

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 110,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成18年11月17日</p> <p>取得価額の総額 260,000千円(上限)</p> <p>取得方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN - N E Tの終値取引を利用した買付け</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月17日</p> <p>(3) その他 上記N - N E Tによる取得の結果、当社普通株式106,400株(取得価額234,080千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,553,978		1,771,268		2,485,812	
2.受取手形	3	845,656		988,042		977,680	
3.売掛金		2,950,645		3,401,678		3,086,175	
4.有価証券		3,783,148		4,498,183		3,681,706	
5.棚卸資産		354,837		362,046		399,853	
6.その他		285,782		271,267		247,260	
7.貸倒引当金		9,000		5,000		9,000	
流動資産合計		10,765,049	51.2	11,287,486	51.8	10,869,488	51.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,662,586		1,561,775		1,607,872	
(2)土地		3,858,155		3,858,155		3,858,155	
(3)その他		953,497		1,518,007		969,022	
有形固定資産合計		6,474,239	30.8	6,937,937	31.9	6,435,051	30.4
2.無形固定資産		180,653	0.8	114,766	0.5	155,141	0.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,609,480		1,473,723		1,742,218	
(2)長期性預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(3)その他		1,130,149		1,075,940		1,072,806	
(4)貸倒引当金		124,844		113,580		122,801	
投資その他の資産 合計		3,614,785	17.2	3,436,082	15.8	3,692,223	17.5
固定資産合計		10,269,678	48.8	10,488,786	48.2	10,282,416	48.6
資産合計		21,034,727	100.0	21,776,273	100.0	21,151,904	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		16,464		14,184		15,010	
2. 買掛金		1,519,870		1,781,790		1,683,031	
3. 短期借入金		500,000		-		-	
4. 未払法人税等		330,810		410,232		308,534	
5. 賞与引当金		206,000		210,800		204,000	
6. その他		265,404		299,850		278,830	
流動負債合計		2,838,550	13.5	2,716,858	12.5	2,489,407	11.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		334,967		329,760		336,086	
2. 役員退職慰労引当金		299,370		296,640		306,570	
固定負債合計		634,337	3.0	626,400	2.9	642,656	3.0
負債合計		3,472,887	16.5	3,343,258	15.4	3,132,064	14.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,770,000	13.2	-	-	2,770,000	13.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,915,130		-		3,915,130	
資本剰余金合計		3,915,130	18.6	-	-	3,915,130	18.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		692,500		-		692,500	
2. 任意積立金		9,500,000		-		9,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		804,319		-		1,169,628	
利益剰余金合計		10,996,819	52.3	-	-	11,362,128	53.7
その他有価証券評価差額金		195,020	0.9	-	-	288,423	1.4
自己株式		315,129	1.5	-	-	315,841	1.5
資本合計		17,561,840	83.5	-	-	18,019,840	85.2
負債・資本合計		21,034,727	100.0	-	-	21,151,904	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,770,000	12.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,915,130		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,915,130	18.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	692,500		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	10,000,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,114,089		-	-
利益剰余金合計		-	-	11,806,589	54.2	-	-
4. 自己株式		-	-	316,850	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	18,174,869	83.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	258,144	1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	258,144	1.2	-	-
純資産合計		-	-	18,433,014	84.6	-	-
負債純資産合計		-	-	21,776,273	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		5,144,604	100.0	5,605,555	100.0	10,569,948	100.0			
売上原価		2,727,016	53.0	3,022,030	53.9	5,621,371	53.2			
売上総利益		2,417,587	47.0	2,583,525	46.1	4,948,576	46.8			
販売費及び一般管理 費		1,669,465	32.5	1,679,571	30.0	3,429,763	32.4			
営業利益		748,122	14.5	903,954	16.1	1,518,812	14.4			
営業外収益	1	64,548	1.3	62,782	1.1	119,627	1.1			
営業外費用	2	13,644	0.3	12,410	0.2	25,311	0.2			
経常利益		799,025	15.5	954,326	17.0	1,613,129	15.3			
特別利益	3	2,327	0.0	11,446	0.2	3,963	0.0			
特別損失	4,5	724,580	14.0	12,337	0.2	751,141	7.1			
税引前中間(当期) 純利益		76,773	1.5	953,435	17.0	865,950	8.2			
法人税、住民税及 び事業税		303,800		397,294		622,022				
法人税等調整額		27,956	331,756	6.5	6,899	390,395	7.0	30,820	652,842	6.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		254,982	5.0	563,040	10.0	213,108	2.0			
前期繰越利益		1,059,302		-		1,059,302				
中間配当額		-		-		102,781				
中間(当期)未処分 利益		804,319		-		1,169,628				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,770,000	3,915,130	692,500	9,500,000	1,169,628	315,841	17,731,416	288,423
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(注)				500,000	500,000		-	
剰余金の配当(注)					102,778		102,778	
役員賞与(注)					15,800		15,800	
中間純利益					563,040		563,040	
自己株式の取得						1,008	1,008	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								30,278
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	500,000	55,538	1,008	443,452	30,278
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,770,000	3,915,130	692,500	10,000,000	1,114,089	316,850	18,174,869	258,144

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ただし、サンプル品については総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は473千円、経常利益は1,013千円増加し、税引前中間純利益は723,169千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税引前当期純利益は722,155千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,433,014千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,179,428千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,501,365千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,335,481千円
2.	2.偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 無錫開技司科技有限公司 42,255千円 (367千米ドル)	2.
3.	3.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 90,887千円	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,194千円 仕入割引 4,704千円 賃貸料 19,600千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,889千円 仕入割引 6,123千円 賃貸料 20,490千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,473千円 仕入割引 10,100千円 賃貸料 40,745千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 673千円 売上割引 3,895千円	2.営業外費用のうち主要なもの 売上割引 2,675千円 賃貸原価 3,514千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,353千円 売上割引 6,955千円
3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 327千円 貸倒引当金戻入額 2,000千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 6,948千円 貸倒引当金戻入額 4,497千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,820千円 貸倒引当金戻入額 2,142千円
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 397千円 減損損失 724,182千円	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,337千円	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,184千円 減損損失 724,182千円 投資有価証券評価損 25,055千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>5. 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="89 383 481 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅 1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅 1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他 3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の減損損失の対象にした賃貸不動産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(724,182千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 207,052千円 無形固定資産 40,175千円</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場 2件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他 3件	土地及び建物等	<p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 208,226千円 無形固定資産 41,190千円</p>	<p>5. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="919 383 1311 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅 1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅 1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他 3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当事業年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(724,182千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 446,690千円 無形固定資産 81,003千円</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場 2件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他 3件	土地及び建物等
場所	用途	種類																														
名古屋市	賃貸駐車場 2件	土地																														
名古屋市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物																														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物																														
その他	賃貸マンションその他 3件	土地及び建物等																														
場所	用途	種類																														
名古屋市	賃貸駐車場 2件	土地																														
名古屋市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物																														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1件	土地及び建物																														
その他	賃貸マンションその他 3件	土地及び建物等																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	232	0	-	232
合計	232	0	-	232

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">202,116</td> <td style="text-align: right;">40,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">202,116</td> <td style="text-align: right;">40,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	242,618	202,116	40,501	合計	242,618	202,116	40,501	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,620	4,465	154	合計	4,620	4,465	154	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,618</td> <td style="text-align: right;">226,378</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	242,618	226,378	16,240	合計	242,618	226,378	16,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	242,618	202,116	40,501																																			
合計	242,618	202,116	40,501																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	4,620	4,465	154																																			
合計	4,620	4,465	154																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	242,618	226,378	16,240																																			
合計	242,618	226,378	16,240																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">42,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,118千円</td> </tr> </table>	1年内		42,953千円	1年超		165千円	合計		43,118千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table>	1年内		165千円	1年超		-千円	合計		165千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,414千円</td> </tr> </table>	1年内		17,414千円	1年超		-千円	合計		17,414千円									
1年内		42,953千円																																				
1年超		165千円																																				
合計		43,118千円																																				
1年内		165千円																																				
1年超		-千円																																				
合計		165千円																																				
1年内		17,414千円																																				
1年超		-千円																																				
合計		17,414千円																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">26,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table>	支払リース料		26,202千円	減価償却費相当額		24,261千円	支払利息相当額		888千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	支払リース料		17,372千円	減価償却費相当額		16,086千円	支払利息相当額		124千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">52,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> </table>	支払リース料		52,405千円	減価償却費相当額		48,523千円	支払利息相当額		1,386千円									
支払リース料		26,202千円																																				
減価償却費相当額		24,261千円																																				
支払利息相当額		888千円																																				
支払リース料		17,372千円																																				
減価償却費相当額		16,086千円																																				
支払利息相当額		124千円																																				
支払リース料		52,405千円																																				
減価償却費相当額		48,523千円																																				
支払利息相当額		1,386千円																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,366円92銭 1株当たり中間純損失 19円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,434円83銭 1株当たり中間純利益 43円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,401円38銭 1株当たり当期純利益 15円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は、1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	254,982	563,040	213,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	254,982	563,040	197,308
期中平均株式数(千株)	12,847	12,847	12,847

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>取得する株式の総数 110,000株(上限)</li><li>取得する期間 平成18年11月17日</li><li>取得価額の総額 260,000千円(上限)</li><li>取得方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN - N E Tの終値取引を利用した買付け</li></ul> <p>(2) 取得日 平成18年11月17日</p> <p>(3) その他 上記N - N E Tによる取得の結果、当社普通株式106,400株(取得価額234,080千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 102,774,776円

(2) 1株当たりの金額..... 8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年11月16日 至平成18年11月30日）平成18年12月5日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。